

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別				
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	幼稚園児、小・中学生、対象中学校区内の地域住民等						
	意図	地域ぐるみで子どもを育てる体制の構築。						
	成果	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むことができる。						
	手段	(1) 小学生を対象とした放課後子供教室を実施する。(2) 保護者等を対象とした家庭教育講座を実施する。(3) 学校と地域をつなぐため、中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		放課後子供教室と児童クラブの一体型教室数	目標値	教室	0	0	15	16
			実績値	教室	0	0	16	-
			目標達成度	%	-	-	106.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		17,465	27,937	20,436	20,206	25,695	
	事業費		12,455	11,413	10,343	6,397	12,244	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	8,299	6,382	5,842	4,257	8,136	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,156	5,031	4,501	2,140	4,108	
	人件費合計		5,010	16,524	10,093	13,809	13,451	
正職員		5,010	16,524	10,093	13,809	13,451		
正職員以外		0	0	0	0	1,361		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,361)		
人員	正職員 (人)	0.68	2.25	1.39	1.93	1.88		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.50	0.00	0.60		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 放課後を過ごす子供たちの選択肢が多様化しており、放課後子供教室参加児童数が伸び悩んでいる。教室運営を担う地域のボランティア（協働活動サポーター）の固定化・高齢化が進んでいる。							
	今後の予想される周辺環境 放課後子供教室を拡充していくためには、地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保が必要。令和3年度から児童クラブを生涯学習課の所管とした。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域人材の参画により、地域ぐるみで子どもたちを育成する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍による学校休業により教室開催数は減少したが、体制としては大きな問題点なく、概ね実施できた。（参考）・放課後子供教室一体型教室数 平成30年度：15→平成31年度：15→令和2年度：16 ・家庭教育支援チーム数 平成30年度：4→平成31年度：5→令和2年度：6 ・地域学校協働活動推進員 全中学校区に推進員を委嘱し、立場強化のための研修等を実施				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	様々な手段を通じて、放課後子供教室の魅力向上に努める。地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	社会総がかりで子どもを育むためには、学校・家庭・地域の連携・協働が不可欠である。新たな人材の確保に努めながら、子どもたちの豊かで健やかな成長のために、連携をさらに強化しつつ、各事業に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	社会総がかりで子どもたちを育むため、地域学校協働活動推進員の活動を支援するなど、新たな地域人材の発掘や養成に取り組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		大田原自然の家管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	おおむね25歳以下の青少年とその家族							
	意図	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健康な青少年を育成する。							
	成果	心身ともに健康な青少年の育成に寄与する。							
	手段	指定管理者と連携し、次の事業を実施する。(1) 集団宿泊体験活動事業 (2) 自然の家周辺の大田原地区の自然を活用した体験活動事業 (3) 自然の家の施設を活用した食育・食農に関連した事業 (4) 野外活動及び体験活動等における青少年健全育成の指導者や青少年のボランティアの育成							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		利用者数		目標値	人	10000	9500	9000	8000
				実績値	人	8705	8045	3729	-
		目標達成度		%	87.1	84.7	41.4	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		36,353	36,725	37,100	36,865	36,486		
	事業費		33,037	33,053	33,833	34,647	34,053		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	425	347	311	67	364		
		その他	3	3	2	4	2		
	一般財源		32,609	32,703	33,520	34,576	33,687		
	人件費合計		3,316	3,672	3,267	2,218	2,433		
正職員		3,316	3,672	3,267	2,218	2,433			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.50	0.45	0.31	0.34			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	昭和57年、休校となっていた中須小学校大田原分校の校舎を活用して開設。								
	現状の周辺環境								
活動用地の大部分が土砂災害警戒区域に、宿泊棟などが土砂災害特別警戒区域に指定されているほか、施設の老朽化が著しく進んでいる。大田原自然の家施設分類別計画を策定し、施設の機能は他所へ移転するものの、事業は継続することとしている。									
今後の予想される周辺環境									
移転先の準備が整うまでの間は、利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内外の青少年を対象とし、設置目的に沿ったプログラムを提供しており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍のため利用者数が大幅に減少したがプログラムを見直すなどした結果、主催事業の多くは定員を超える申し込みがあった。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者制度のもと、新型コロナウイルス感染症の対策及び安心・安全な施設運営のため、連携をとって効果的な運営に取り組む。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		豊かな自然の中で、多様な活動プログラムを体験できる施設は他にないものであり、青少年教育やリーダー育成の面からも貴重な施設である。引き続き利用者の安心・安全を第一に施設運営を行うとともに、移転に向けた検討と取組を早急に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	移転先の調整を迅速に進めるとともに、新たな施設の準備が整うまでの間は、新型コロナウイルス感染症対策も含め利用者の安心・安全を第一義に、現在地で事業を実施する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		少年の主張大会事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の小・中学生、市民						
	意図	学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。						
	成果	青少年の想いや意見に対する同世代の共感や異なる世代による理解を深めることができる。						
	手段	(1) 小・中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「作文」「文字デザイン」「標語」「4コマコミック」を募集する。(2) 少年の主張大会を開催し、小・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことなどについての想いや意見を発表する場を設ける。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		作品提出数	目標値	点	3000	3000	2000	2000
			実績値	点	1854	1689	0	-
			目標達成度	%	61.8	56.3	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,489	1,756	1,952	0	2,717	
	事業費		131	140	137	0	141	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		131	140	137	0	141	
	人件費合計		2,358	1,616	1,815	0	2,576	
正職員		2,358	1,616	1,815	0	2,576		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.22	0.25	0.00	0.36		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にある。学校への呼びかけを積極的に実施しているものの、応募作品数増に結びついていない。							
	今後の予想される周辺環境 引き続き、応募作品増に結び付く方法を検討・実施する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)						
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)						
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)							
	有効性	4. 計画の実施状況						
		5. 目標 (活動指標等) の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み						
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校の休業により作品募集を見送ったが、次年度は大会は中止としても審査及び表彰は実施することを検討する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、少年の思いや意見を発表する機会であり、応募作品増に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		青少年団体等活動助成事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	青少年育成団体等						
	意図	青少年教育団体等（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団、周南ロポコン実行委員会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。						
	成果	青少年教育団体活動等が円滑かつ継続的に実施できる。						
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた団体（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。また、科学やものづくりの体験を通して、次代を担うひとづくりの一助とするため、周南ロポコン実行委員会の活動に対して助成を行うとともに、必要な助言・指導を行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		会員数、参加数	目標値	人	8500	8500	7500	7500
			実績値	人	6587	6332	6057	-
		目標達成度	%	77.5	74.5	80.8	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,941	4,287	2,665	765	2,000	
	事業費		1,804	2,084	2,084	121	1,284	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,804	2,084	2,084	121	1,284	
	人件費合計		2,137	2,203	581	644	716	
正職員		2,137	2,203	581	644	716		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.30	0.08	0.09	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にある。（参考）・児童 平成28年5月：7,309人→令和2年5月：6,904人（約5.5%減） ・生徒 平成28年5月：3,780人→令和2年5月：3,413人（約9.7%減）							
	今後の予想される周辺環境 児童・生徒が減少していく中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。							
評価	妥当性	評価項目	評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）	B	社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成であり、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍により一部団体で事業を縮小するなかにあっても、それぞれの団体が活動趣旨に沿った活動を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、指導・助言を行う。令和2年度は、コロナ禍による事業中止に伴い補助金額が減少した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	B	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		青少年育成協働ネットワーク推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	市内で活動する青少年育成団体で構成される「周南市青少年育成市民会議」（以下、市民会議）と連携・協働し、青少年の健全育成活動に取り組むとともに、活動の原動力となる「地域力」「市民力」を高める。							
	成果	市民主体の青少年健全育成活動を推進する。							
	手段	市民会議及び学校・家庭・地域と連携・協働し、次の事業を実施する。(1)地域のおじさん・おばさん運動（あいさつ運動、登下校時の見守り活動、子ども110番の家）の実践 (2)青少年健全育成に関する事業の開催 (3)各地域において実施している青少年健全育成活動 (4)PTAなどが推進している子どもの安心・安全に関する取組への支援（子どもの安心・安全交付金推進事業）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		子ども110番の家登録件数		目標値	件	0	1000	1000	1000
				実績値	件	0	943	841	-
				目標達成度	%	-	94.3	84.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,449	5,250	5,728	8,471	7,297		
	事業費		2,681	2,680	2,678	2,175	1,931		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,681	2,680	2,678	2,175	1,931		
	人件費合計		1,768	2,570	3,050	6,296	5,366		
正職員		1,768	2,570	3,050	6,296	5,366			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.24	0.35	0.42	0.88	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	旧2市2町に存在していた青少年育成市民会議等が「元気な周南っ子を育てよう」という共通目標のもと連携し、平成17年3月、「周南市青少年育成市民会議」が設立された。								
	現状の周辺環境								
構成団体は200を超えているにもかかわらず、市民会議の認知度は高いとは言えない状況が続いている。									
今後の予想される周辺環境									
全事業費に対する補助金の割合が高い状況であることから、賛助会員数の増など、自主財源確保に向けた検討が求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市全域で青少年の健全育成活動に取り組む市民会議への助成であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	市民会議が実施する事業や取組には多くの参加者があり、大きな問題点もなく実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現在、市民会議内では、複数の検討委員会を設け、組織体制強化の取組が進められている。補助金額の見直しとともに、自立可能な組織となるよう、支援を継続する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	青少年の健全育成は、学校や家庭、地域、行政が連携・協働し、総がかりで取り組む必要がある。市民会議の活動はこの取組みの中心になるものであり、活動をさらに充実していくため、また自主・自立に向けた組織づくりを推進するため、適切な支援と活動のPRに積極的に取り組んでいく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	自立可能な組織となるよう、適切な支援を継続するとともに、情報発信の強化や活動内容の助言・指導し、市民会議の認知度を高め健全育成を推進する体制づくりに取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		成人式開催事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	2 青少年の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	今年度、20歳を迎える市民等、実行委員会に参加する青年							
	意図	新成人にとって思い出深い式典を開催するとともに、実行委員会を組織し、企画・運営を担当する青年の育成を行う。							
	成果	心に残る式とすることで、新成人が社会人としての権利と責任を自覚するとともに、ふるさと周南への愛着を深める。実行委員会形式で成人式の企画・運営を行うことで、次代のリーダーを育成できる。							
	手段	(1) 記念式典を開催し、新成人の新しい門出を祝福・激励する。(2) 成人式の企画・運営を担う実行委員会を、青年により組織する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		成人式実行委員数		目標値	人	15	18	18	18
				実績値	人	17	12	14	-
				目標達成度	%	113.3	66.7	77.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		5,147	6,009	6,007	3,861	6,020		
	事業費		1,463	1,603	1,287	999	1,727		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,463	1,603	1,287	999	1,727		
	人件費合計		3,684	4,406	4,720	2,862	4,293		
正職員		3,684	4,406	4,720	2,862	4,293			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.60	0.65	0.40	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 実行委員の多様化が必要な状況にある。								
	今後の予想される周辺環境 令和4年4月1日から、民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられる。令和5年以降の成人式については、(仮称)「20歳のつどい」として、これまでどおり20歳を対象者として式典を開催することを決定している。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	新成人が社会人としての責任と義務を自覚する機会であるとともに、青年により組織する実行委員会の企画・運営により式典を開催して、次代のリーダー育成も図ることとしており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナウイルス感染症拡大のため、5月へ延期 (その後中止) した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新型コロナウイルス感染症拡大のため、5月へ延期 (その後中止) した。事業目的を達成するために、SNS活用などの取組の検討が必要である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	新成人にとって思い出深い式典を開催するために、青年が企画・運営に携わることは、未来を担う人材を育成する大切な取組みである。引き続き、実行委員会の充実に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	実行委員会の活動を充実したもとするため、多様な青年が参画できる環境を用意する (市内の高等教育機関や企業にのほかにSNSなど青年層に届く、募集告知の強化)。成人式を周南市の魅力を発信する機会として捉え、ふるさとへの愛着を深めることに努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		青少年育成センター運営事業費			担当所属	生涯学習課	
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～		
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別			
	推進施策	3 青少年を取り巻く有害環境への対応		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市民					
	意図	青少年にとって有害な環境の除去、また補導活動による適切な指導などを通じて、健全な青少年の育成を行う。					
	成果	青少年の非行防止や健全育成を図る。					
	手段	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、主に次の事業を実施する。(1) 街頭補導活動 (2) 成人向け図書販売店や深夜営業店(カラオケ店など)を対象とした調査・指導 (3) 青少年の健全育成に関する相談業務 (4) インターネットの適切な利用方法を学ぶためのリテラシー教育や、保護者への啓発活動					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		青少年のインターネット利用に伴うトラブルの減少件数(周南警察署管内)	目標値	0	0	5	0
			実績値	0	0	-1	-
			目標達成度	%	-	-	-20.0
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		3,813	2,707	2,188	1,425	1,594
	事業費		571	504	445	423	521
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		571	504	445	423	521
	人件費合計		3,242	2,203	1,743	1,002	1,073
正職員		3,242	2,203	1,743	1,002	1,073	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.44	0.30	0.24	0.14	0.15	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	現状の周辺環境 新規の青少年指導員の確保が年々難しくなっている(指導員数が減少傾向にある)。(参考)平成28年度:30人→令和2年度:26人						
	今後の予想される周辺環境 令和2年は、県内の青少年のインターネット利用に伴うトラブル件数が過去最高を記録した(山口県警察本部調査)。社会全体で青少年を守るための取り組みや対策が求められている。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	青少年の非行防止や健全育成のための事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	目標は達成できなかったが、全般的に大きな問題点なく実施できた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市民等がスマートフォンやインターネットの正しい使い方を学ぶための講座を「しゅうなん出前トーク」に登録した。時代のニーズに合った新しい活動として積極的に取り入れていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	青少年の非行防止や環境浄化活動を充実していくため、青少年育成センターの活動を推進するとともに、関係機関や警察、各地域の校外補導組織等との連携強化に取り組んでいく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	街頭補導については、警察との合同的な定期的な活動に加え、不審者情報などを参考にした臨時の活動を、今後も継続していく。子供や保護者を対象としたスマートフォンの正しい使い方教室など、時代のニーズに合った新しい事業として推進する。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		児童クラブ事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保護者が就労等により放課後等に家庭で保育できない児童							
	意図	児童クラブを実施することにより、児童の安心安全な居場所を提供する。							
	成果	保護者が不在となる家庭の児童を保育することにより、子育て中の保護者に就労等の機会を与えることができるとともに、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成が可能となる。							
	手段	保護者が仕事や病気などにより家庭での保育ができない場合、授業終了後及び長期休業中に、小学生を対象に専用施設や小学校余剰教室等で、学童保育を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		児童クラブ定員数		目標値	人	1750	1750	1905	1905
				実績値	人	1750	1750	1905	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		221,596	229,725	248,178	253,669	295,673		
	事業費		214,154	223,336	239,247	241,505	274,208		
	特定財源	国庫支出金	56,274	57,919	64,736	69,651	80,010		
		県支出金	63,836	59,463	65,636	70,298	81,303		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	42,315	44,726	42,865	34,284	45,000		
	一般財源		51,729	61,228	66,010	67,272	67,895		
	人件費合計		7,442	6,389	8,931	12,164	21,465		
正職員		7,442	6,389	8,931	12,164	21,465			
正職員以外		168,814	186,491	205,446	212,468	245,295			
(事業費集計済分)		(168,814)	(186,491)	(205,446)	(212,468)	(245,295)			
人員	正職員 (人)	1.01	0.87	1.23	1.70	3.00			
	正職員以外 (人)	167.00	193.00	287.00	299.00	235.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	保護者のニーズに応えるよう、児童クラブの増設や、保育環境の整備に努めてきた。								
	現状の周辺環境								
令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことにより、児童クラブ運営に携わる職員の確保が大きな課題となる。そのため、直営から委託へ移行していくことを検討している。令和3年度から生涯学習課に移管となる。									
今後の予想される周辺環境									
児童クラブの適切な管理運営のため、専門的な知識や技能を有する人材の確保及び育成が必要となっている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	保護者や就労や疾病などにより家庭で保育できない児童を対象とするため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的な施設整備を進めるとともに、支援を要する子どもたちのための保育環境の整備を行った。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	児童クラブの運営にあたっては、児童クラブ職員である支援員・補助員の確保が重要となる。現在ほとんどを直営であるが、委託へ移行していくことを検討している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	入会者数の増加に対応できるよう、教室確保などの環境整備とともに、専任アドバイザーや職員向け研修を通して資質の向上に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	放課後子供教室との一体的実施を推進するため、教室の学校内移転を進める。また、児童クラブ専任アドバイザーの継続や、職員向け研修を通して、資質向上と保育内容の充実にも努めていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会教育振興一般事務費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権	事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進	会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。						
	成果	社会教育全般の円滑な事業実施が図られる。						
	手段	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		生涯学習主事（社会教育主事含む）対象の研修、講座開催回数	目標値	件	0	0	6	6
			実績値	件	0	0	3	-
			目標達成度	%	-	-	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,475	3,752	3,998	2,695	4,415	
	事業費		738	668	585	191	480	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	738	668	585	191	480	
	人件費合計		737	3,084	3,413	2,504	3,935	
正職員		737	3,084	3,413	2,504	3,935		
正職員以外		0	0	0	0	1,361		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(1,361)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.42	0.47	0.35	0.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	専門知識を有する社会教育士（社会教育主事）を育成する。学習した成果をまちづくり、人づくりに生かすため、庁内連携を推進する。（参考）令和3年4月現在の社会教育主事資格者数 29人（うち、40歳以下は5人）							
今後の予想される周辺環境								
社会教育法改正により、令和2年度から実施されている改定された社会教育主事講習を修了した者は、教育委員会による主事発令を要しない「社会教育士」と称することができるようになった。改定された社会教育主事講習への職員派遣のほか、従来の社会教育主事講習修了者を対象に実施される追加講習への派遣検討も行う。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	生涯学習活動を推進するとともに、旗振り役を担う社会教育士（社会教育主事）及び生涯学習主事の育成することについて、市の関与は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により、研修会や講座の開催を見送らざるを得ないこともあったが、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	プログラムが改定された社会教育主事講習への職員派遣や生涯学習主事に対する研修は、有資格者の年齢構成を踏まえ、計画的に実施する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		社会教育法の改正など国の動向を踏まえ、また社会教育士（社会教育主事）の年齢構成を考慮しながら、計画的な人材育成に取り組んでいく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	社会教育行政を効果的に進めるうえで、専門知識を持つ職員の育成が必要であり、計画的に進める。また研修会等においては、社会教育士（社会教育主事）が中心となって生涯学習主事のスキルアップを図っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会教育委員会費			担当所属	生涯学習課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～		
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別			
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	周南市民 社会教育委員					
	意図	社会教育委員の意見を本市の社会教育行政に反映し、社会教育事業の推進を目指す。					
	成果	市民の意見を社会教育行政に反映できる。					
	手段	社会教育法第15条に基づき設置し、同法第17条の職務（調査研究、会議、研修等）を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		社会教育委員会議（全体）開催回数	回	3	3	3	2
			回	2	3	1	-
		目標達成度	%	66.7	100.0	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		1,590	1,248	1,193	1,538	1,596
	事業費		190	146	176	107	165
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		190	146	176	107	165
	人件費合計		1,400	1,102	1,017	1,431	1,431
正職員		1,400	1,102	1,017	1,431	1,431	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.19	0.15	0.14	0.20	0.20	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	平成15年度の委員は20人						
	現状の周辺環境						
令和2年度の委員は12人							
今後の予想される周辺環境							
生活スタイルの変化に伴い、社会教育行政のあり方が問われている時代において、社会教育委員の意見を反映していくことが一層求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	社会教育法に基づき設定された市の諮問機関であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催とし、委員から意見をいただいた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催とした。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	市民の多様な意見を社会教育行政に反映するため、積極的に社会教育委員会議を開き、生涯学習事業の推進に努めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために必要であり、継続する。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		社会教育団体助成事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	社会教育団体							
	意図	社会教育団体（徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱい会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。							
	成果	社会教育団体が円滑かつ継続的に実施できる。							
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた社会教育関係団体（徳山ユネスコ協会、徳山花いっぱい会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		会員数		目標値	人	16000	16000	16000	12000
				実績値	人	12001	11821	11583	-
				目標達成度	%	75.0	73.9	72.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		2,519	1,760	1,919	3,368	3,033		
	事業費		1,266	1,466	1,266	1,221	1,602		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,266	1,466	1,266	1,221	1,602		
	人件費合計		1,253	294	653	2,147	1,431		
正職員		1,253	294	653	2,147	1,431			
正職員以外		0	1,670	1,794	1,295	1,524			
(事業費集計済分)		(0)	(1,670)	(1,794)	(1,295)	(1,524)			
人員	正職員 (人)	0.17	0.04	0.09	0.30	0.20			
	正職員以外 (人)	1.00	0.70	0.70	0.50	0.50			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成18年度から20年度にかけて教育委員会と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、団体の運営状況を検証することにより、補助金交付基準に満たない団体への指導・助言等を行うことで補助対象団体を厳選した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	市内4団体に対し、4事業を補助対象として補助金の交付を行っている。会員数が減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	社会教育団体の構成員の高齢化が進む中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成は、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍において一部団体が事業を縮小・中止とすることはあったが、それぞれの団体が趣旨に沿った活動を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	令和2年度は、コロナ禍における事業縮小や中止に伴い、補助金額が減少した。財政面でも主体的な活動を促し、自活できる団体となるよう、助言・指導を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		花いっぱい推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	育苗グループ、花壇関係者、地域住民、学校							
	意図	育苗グループや花壇関係者の生きがいづくりや地域花壇等によるまちの潤いづくりとともに、学んだ成果をまちづくりに生かす実践につなげる。							
	成果	地域や学校の花壇等によるまちの潤いづくりができる。							
	手段	市内の育苗グループに花の種子を配布し、育ててもらった苗を市民センターを通して地域や学校花壇に配布する。地域・職場や学校で展開されている花いっぱい運動の成果と更なる推進のため、優秀な花壇を表彰する。市民センターを通じ、花いっぱい運動のため「花づくり講習会」を開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		花壇コンクール参加団体数		目標値	団体	50	50	30	30
				実績値	団体	24	26	25	-
		目標達成度		%		48.0	52.0	83.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		6,952	5,770	5,444	6,635	5,063		
	事業費		3,121	3,053	2,830	2,700	2,916		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000		
	一般財源		621	1,053	830	700	916		
	人件費合計		3,831	2,717	2,614	3,935	2,147		
正職員		3,831	2,717	2,614	3,935	2,147			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.52	0.37	0.36	0.55	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	育苗グループが11あり、花苗の供給も鹿野地区と熊毛地区については、地区内で完結できていた。花壇コンクールへの参加団体も多く、一次審査、二次審査を行っていた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	育苗グループ数は平成30年度に9となり需要と供給のバランスが崩れていたが、令和3年度からは新たに2加わることとなった。令和元年度以降、県主催の花壇コンクールが中止となった。								
	今後の予想される周辺環境								
	花壇コンクールへの応募団体の固定化や育苗グループ構成員の高齢化が進行し、担い手が不足している。地域花壇についても担い手の高齢化が進んでいる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	市民の心を豊かにするとともに、明るく住みよい地域づくりに繋がる事業であり、現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	気象状況によって花苗の育成に変動があるものの、概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市施策として一層推進していくには、他課の事業との一元化の検討も必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		花いっぱい運動を継続するため、人材発掘や育成に努めていく。また、花壇整備や植栽等を地域住民 (子どもからお年寄りまで) の協働によって行い、交流の輪を広げる活動となるよう、具体的な取組みを推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		地域団体等との連携による推進に努める。また、花種を変更することにより、気象状況の影響による育成不良の減少を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		学び・交流プラザ管理運営事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成27年度 ~			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民						
	意図	市民の主体的な学習活動を推進するとともに、幅広い世代の市民が集い、交流を深めることにより、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの活性化に寄与する。						
	成果	複合施設として特性を活かした効率的な運営を行うことにより、生涯学習活動の推進と市民の交流が図られる。						
	手段	(1) 生涯学習拠点としての学習機会の提供 (2) 生涯学習活動の相談、情報の収集発信 (3) 生涯学習活動の場の提供 (4) 交流アリーナ、多目的ホール、武道場、交流室等を備える複合施設としての効率的な管理運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施設利用者数 (図書館含む)	目標値	人	390000	400000	400000	400000
			実績値	人	382744	319283	196141	-
		目標達成度	%	98.1	79.8	49.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		90,857	90,592	91,762	92,916	91,256	
	事業費		68,753	68,560	69,979	71,451	69,791	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	8,513	8,988	8,312	5,510	8,572	
		その他	2,064	1,932	1,749	1,107	1,943	
	一般財源		58,176	57,640	59,918	64,834	59,276	
	人件費合計		22,104	22,032	21,783	21,465	21,465	
正職員		22,104	22,032	21,783	21,465	21,465		
正職員以外		3,421	3,459	3,548	4,288	4,291		
(事業費集計済分)		(3,421)	(3,459)	(3,548)	(4,288)	(4,291)		
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現在の敷地にあった図書館、公民館、体育館、武道館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールを解体し、平成27年度に本市の生涯学習の拠点として学び・交流プラザを整備した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	複合施設としての特性を活かし、多くの利用者でにぎわっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後、施設の計画的な修繕及び改修が必要になってくる。本市の生涯学習の拠点として、全市的で幅広いメニューの学習機会の提供に努める必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市全域を対象とし、学習や交流の機会等を市民に提供しており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数は大幅に減少したが、施設を安定して市民の利用に供するとともに、多種の講座を提供することで、概ね実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行いつつ、効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	本市の生涯学習の拠点としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての機能発揮に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行いつつ、講座数及び講座内容の充実・情報発信の工夫を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鶴いこいの里管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民							
	意図	人と鶴との共存をめざした交流を推進する コミュニティ活動及び生涯学習活動を推進する							
	成果	住民の地域活動及び地区外との交流が図られる							
	手段	鶴いこいの里（交流センター、運動広場、水泳プール、野鶴監視所等）の効率的な管理運営 地域行事や生涯学習活動の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		鶴いこいの里利用者数		人	35000	30000	23000	20000	
				実績値	人	25368	22265	12153	-
				目標達成度	%	72.5	74.2	52.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		22,164	16,786	20,142	14,533	15,074		
	事業費		12,070	12,233	11,138	10,669	11,210		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	483	352	415	141	325		
		その他	128	164	115	4	6		
	一般財源		11,459	11,717	10,608	10,524	10,879		
	人件費合計		10,094	4,553	9,004	3,864	3,864		
正職員		10,094	4,553	9,004	3,864	3,864			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.37	0.62	1.24	0.54	0.54			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	人と鶴の共存をめざして設置された。鶴の保護や鶴に関する調査研究、交流及び情報発信やコミュニティ活動、スポーツ活動等の生涯学習活動を行なう								
	現状の周辺環境								
周辺環境	地域内の少子高齢化、人口減少が進んでいる 施設の老朽化が進み、修繕を計画的に行う必要がある								
	今後の予想される周辺環境								
	老朽化が進行し、修繕費が増加していくと思われる								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	交流や学習を望む多くの市民を対象としており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数は大幅に減少したが、鶴施設の管理・運営や地域行事を含む生涯学習活動について、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行いつつ、効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		生涯学習及び地域づくり活動の拠点としての価値を高めるよう、複合施設としての特性を活かした管理運営に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性		維持	新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行いつつ、地域拠点及び複合施設としての機能向上に努める。					
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生涯学習推進事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成30年度 ~			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	市民センター等における生涯学習活動を推進する						
	成果	市民の生涯学習への意欲向上を図ることができる						
	手段	市民センター等での学習機会を提供する						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		生涯学習講座開催件数	目標値	件	0	0	230	205
			実績値	件	0	0	51	-
			目標達成度	%	-	-	22.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	4,004	4,174	3,529	3,511	
	事業費		0	2,535	2,431	1,669	2,438	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	2,535	2,431	1,669	2,438	
	人件費合計		0	1,469	1,743	1,860	1,073	
正職員		0	1,469	1,743	1,860	1,073		
正職員以外		0	1,670	1,606	1,295	2,885		
(事業費集計済分)		(0)	(1,670)	(1,606)	(1,295)	(2,885)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.20	0.24	0.26	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.30	0.40	0.40	0.70		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成29年度に公民館を廃止し、30年度から生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として市民センターとした。まちづくり（コミュニティ）と人づくり（生涯学習）の拠点施設として、引き続き生涯学習事業を推進していくために新設した事業							
	現状の周辺環境							
周辺環境	市民の生涯学習の場が市民センター等に移ったことに伴い、市長部局との連携がより重要である。							
	今後の予想される周辺環境							
	市民センター等と連携し、時代のニーズに適切した生涯学習情報の提供に努める。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	多くの市民に学習や交流の機会等を提供しており、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍のため開催件数が大幅に減少したが、市民センターにより差異はあるものの概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	さらなる生涯学習の支援に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域の多様な学習資源・社会資源をつなげ、市民センターが多世代間交流の場、次世代育成の場、学習成果還元の場などとして生涯学習の拠点となるよう、具体的な取組みを推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民センターが多世代交流の場、生涯学習の拠点としての機能を発揮するよう多様な講座開催に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		文化財保護一般事務費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別					
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の文化財 周南市民							
	意図	郷土の特色ある歴史や文化の継承を図る							
	成果	市内の指定及び登録文化財が増加する。 令和2年度末（国指定5、県指定16、市指定69、国登録16）							
	手段	（1）文化財等に関する調査等の実施 （2）市民の誇りにつながる歴史文化の学習機会の提供							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		文化財件数		目標値	件	106	106	107	107
				実績値	件	106	106	106	-
		目標達成度		%		100.0	100.0	99.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		5,052	4,557	4,109	2,779	4,461		
	事業費		2,178	1,619	1,277	275	1,957		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	29	38	17	20	17		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	296	99	41	53	0		
	一般財源		1,853	1,482	1,219	202	1,940		
	人件費合計		2,874	2,938	2,832	2,504	2,504		
	正職員		2,874	2,938	2,832	2,504	2,504		
正職員以外		1,486	1,332	694	1,295	1,524			
(事業費集計済分)		(1,486)	(1,332)	(694)	(1,295)	(1,524)			
人員	正職員 (人)	0.39	0.40	0.39	0.35	0.35			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	0.05	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	旧2市2町の指定・登録文化財を引き継いだ。								
	現状の周辺環境								
・平成29年度 鉄造茶釜を市文化財指定 ・平成30年度 松室大橋を国文化財登録									
今後の予想される周辺環境									
後世に伝えるべき文化財を的確に把握するため、定期的に全市域を対象とした基礎的な情報収集及び調査を必要とする。指定文化財所有者の世代交代に伴い、改めて文化財保護行政の説明が求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	令和2年度における新規指定登録はなかったが、調査を継続中である。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	未指定文化財に対する調査に取り組む体制の構築に努める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B	事業の継続は必要である。可能な限り文化財の調査に取り組み、関係機関等とも協議を重ねながら、文化財の保護に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	計画的に文化財の指定・登録を進めるため、周南市文化財審議会に諮りながら、未指定文化財の情報収集及び調査に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		文化財等管理運営事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内の文化財 周南市民						
	意図	文化財の周知と積極的な活用を図り、市民の文化財保護意識を高める						
	成果	市民の文化財保護意識が高まる						
	手段	(1) 文化財の保護及び活用のための効率的な管理運営 (2) 市民の誇りにつながる歴史文化の保護及び利用機会の提供						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		山田家本屋入館者数		人	2000	2000	2000	1500
				人	1494	1226	1029	-
		目標達成度		%	74.7	61.3	51.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,865	8,140	7,568	6,929	6,814	
	事業費		5,507	4,982	4,881	4,425	3,952	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,507	4,982	4,881	4,425	3,952	
	人件費合計		2,358	3,158	2,687	2,504	2,862	
	正職員		2,358	3,158	2,687	2,504	2,862	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.43	0.37	0.35	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 文化財説明看板等に劣化が進み、更新を要するものがある。							
	今後の予想される周辺環境 県指定文化財「山田家本屋」は移築から17年経過し、茅葺屋根の劣化が進行している(葺替を検討中)。指定文化財の修繕等が発生する可能性がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	市民共有の財産の管理であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	目標は達成できなかったが、市所有の文化財について適切な管理を行った。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	文化財の適切な管理と効果的な活用に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	事業の継続は必要であり、市の主体性を発揮しながら、関係団体等と協議を重ね、効果的・効率的な事業運営に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	公開施設などの活用を図るため有効な広報活動のほか、文化財の適切な管理と伝承に資する取組に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		埋蔵文化財保護費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市内の埋蔵文化財 周南市民						
	意図	埋蔵文化財保護を通じた郷土の歴史の伝承を図る						
	成果	市内の埋蔵文化財の保護が図られる。市民の文化財保護意識が高まる。						
	手段	(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地の照会対応 (2) やむをえず破壊される埋蔵文化財に必要となる調査の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		「周知の埋蔵文化財包蔵地」の照会回答件数	目標値	件	400	430	450	450
			実績値	件	425	461	568	-
			目標達成度	%	106.3	107.2	126.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		10,092	7,792	6,724	7,351	6,576	
	事業費		4,566	3,312	3,602	4,203	4,429	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	670	670	670	830	830	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,896	2,642	2,932	3,373	3,599	
	人件費合計		5,526	4,480	3,122	3,148	2,147	
正職員		5,526	4,480	3,122	3,148	2,147		
正職員以外		3,426	3,029	1,742	5,358	4,291		
(事業費集計済分)		(3,426)	(3,029)	(1,742)	(5,358)	(4,291)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.61	0.43	0.44	0.30		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.00	2.05	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	久米区画整理事業の進捗に伴う業務量増により、事業を設定した。							
	現状の周辺環境							
平成28年度で久米区画整理事業に伴う試掘調査を、29年度で長穂圃場整備事業に伴う試掘調査を終了した。								
今後の予想される周辺環境								
権限移譲に対応するため、当面の間は、過去の調査報告書作成と新規調査に従事する専門知識を有する職員2人と補助スタッフが必要である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民共有の財産を保護する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	埋蔵文化財保護に関する手続きの周知が進み、照会件数が増加している。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	報告書編集作業の効率化に努める。また専門的知識・技術を有する職員体制の確保に努める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	事業の継続は必要であるが、実施方法やコストを随時見直して、効果的・効率的な事業運営に努めていく。併せて、調査報告書を速やかに刊行できる体制と、整理作業後の出土物活用について、検討を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	専門的知識・技術を有する職員体制を確保するとともに、埋蔵文化財保護の周知方法や、経費節減のための効果的な調査方法の工夫を進める。出土物の展示など埋蔵文化財の積極的な活用を進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		民俗資料展示室管理運営事業費			担当所属	生涯学習課	
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～		
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別			
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	市内の民俗資料 周南市民					
	意図	市内の民俗資料や文化財等を収蔵・展示することにより、文化財保護の意識を高め、郷土の歴史や文化の伝承を図る。					
	成果	市民の文化財保護意識が高まる。					
	手段	(1) 新南陽・熊毛・鹿野の民俗資料展示施設の効率的な管理運営 (2) 児童に対する調べ学習などの機会の提供 (3) 市民に対する郷土の歴史や民俗に親しむ機会の提供 (4) 民俗資料の適切な管理					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		民俗資料展示施設の学校見学及び出張講座の参加児童数	人	0	0	500	400
			人	0	0	347	-
		目標達成度	%	-	-	69.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		4,309	6,161	6,293	5,383	5,564
	事業費		2,467	2,416	2,445	2,092	1,986
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	1	1	1	1	1
	一般財源		2,466	2,415	2,444	2,091	1,985
	人件費合計		1,842	3,745	3,848	3,291	3,578
正職員		1,842	3,745	3,848	3,291	3,578	
正職員以外		1,495	1,509	1,522	1,389	1,524	
(事業費集計済分)		(1,495)	(1,509)	(1,522)	(1,389)	(1,524)	
人員	正職員 (人)	0.25	0.51	0.53	0.46	0.50	
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	新南陽の施設は旧幼稚園を活用した単独施設、熊毛及び鹿野の施設は図書館内に設置。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	新南陽民俗資料展示室は、平成28年度から老朽化により一般見学を休止し、隣接小学校内で児童の見学のみ受け入れている。						
	今後の予想される周辺環境						
	令和2年度に、現福川南地区コミュニティセンターを新南陽民俗資料展示室に転用する方針を公表。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しており、市民が郷土の歴史を学ぶ機能を減じているが、現段階では妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新南陽民俗資料展示室は一般見学を休止しているが、仮展示室や出張指導において、児童等に学習の機会を提供した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	C				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	学校への積極的な出張講座や企画展の実施など、ソフト事業に取り組んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	周南市の歴史や民俗を伝えていくことは必要である。移転再開後の新南陽民俗資料展示室及び市内全域での効果的な民俗資料の展示・活用プランについて、検討を深めていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	移転再開後の新南陽民俗資料展示室の展示・活用プランについて、検討を深める。熊毛・鹿野の同種施設を含めた、民俗資料の展示及び活用法の検討を深める。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鶴保護対策事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	2 文化・芸術の振興		会計種別				
	推進施策	2 文化財等の保護と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	国特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」 周南市民						
	意図	特別天然記念物「八代のツルおよびその渡来地」の保護を図る 市民の文化財保護意識を高める						
	成果	市民のツル保護及び文化財保護意識が高まる ツル渡来数の増						
	手段	(1) 保護啓発活動及び調査研究 (2) 野鶴の監視、保護ツルの移送及び放鳥 (3) ねぐら及び施設の維持管理 (4) 関係機関及び団体との連携						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		ツル渡来数		羽	10	10	10	10
				羽	9	13	14	-
		目標達成度		%	90.0	130.0	140.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		28,098	31,004	29,988	25,459	28,586	
	事業費		18,004	17,932	16,991	13,224	16,422	
	特定財源	国庫支出金	7,666	7,666	7,555	5,205	7,167	
		県支出金	2,555	2,555	2,518	1,735	2,389	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	319	623	284	3,122	3,122	
	一般財源		7,464	7,088	6,634	3,162	3,744	
	人件費合計		10,094	13,072	12,997	12,235	12,164	
正職員		10,094	13,072	12,997	12,235	12,164		
正職員以外		5,724	5,707	5,481	3,260	4,861		
(事業費集計済分)		(5,724)	(5,707)	(5,481)	(3,260)	(4,861)		
人員	正職員 (人)	1.37	1.78	1.79	1.71	1.70		
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	3.00	2.00	1.50		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	一時渡来数が4羽まで減少した。平成17年度以降、出水市からの保護ツル移送・放鳥事業に取り組んでいる。							
	現状の周辺環境							
ツルの渡来数は10羽前後とほぼ横ばいである。								
今後の予想される周辺環境								
ツルの渡来数は安定しているとはいえないことから今後も継続した事業実施を必要とする。文化財の価値を継続させるため、改めて説明や協力を求めていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	国指定文化財を保護する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	環境整備は計画通り実施した。保護ツルの移送は新型コロナウイルス感染症および鳥インフルエンザの発生により見送った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的な事業実施に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	ツルの生息環境整備については現状を維持するとともに、移送・放鳥事業については、国・県及び出水市との協議を続け、円滑に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	これまでの越冬環境整備及び渡来実績から、整備内容等の見直しを進める必要がある。国の進めるツル類の分散化に向けた計画策定の動きに関連して、環境省や文化庁、関係機関との連携を強化する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							